

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				107601				
事業名	消費者保護育成事業			事業期間		S52～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		市民生活の安定		消費生活の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市市民生活安定条例					
事業担当	市民環境部市民生活課市民生活係			連絡先	e-mail		shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	市民生活課長 細貝 貴生			電話番号		(直通番号) 0123-24-0183		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	消費者利益	細事業 消費生活相談業務 消費生活モニター事業 市民生活安定審議事業 計量器定期検査業務 消費生活展開催事業 消費者団体育成事業 消費者行政活性化事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	適正に保護	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 消費者の利益を適正に保護するため、商品の安全性・安定的供給の確保に努め、消費生活に係る事業者と消費者間の問題解決のために相談体制を整備し、価格調査等を行い、必要に応じ、あっせん等の措置を講じる。 また、消費者まつりや消費生活講座などを実施する消費者団体へ運営費の補助を行うなど、市民レベルからの啓発活動等により、消費者の知識を高め賢い消費者を増やす。		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	消費生活相談件数					
2		消費生活モニター調査率(調査店数÷対象店数)	実績	100	100	100	100	%
3		計量機定期検査件数	実績	261	0	224	0	台
成果指標	本来の指標	消費者利益の保護件数	目標	500	500	500	500	件
	代替指標	消費生活相談件数	実績	430	578	606		
	対象にどのような効果があったか示す指標	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)	86.0	115.6	121.2		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
消費者保護事業費	事業費 予算	(A)		4,446	4,598	4,718	4,277	千円
消費者育成事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		3,813	4,266	4,236		
	財源内訳	国道支出金	(C)	512	985	958		
		その他	(D)	200	0	0		
		一般財源	(E)	3,101	3,281	3,278		
	人件費	(F)		3,722	3,708	3,794		
	職員数(関与割合)	(G)		1.15	1.15	1.15	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	7,535	7,974	8,030		
	人件費率	(F/H)	(I)	49.4	46.5	47.2	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		18	14	13	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	千歳市消費生活センターとして専用相談ダイヤルや専用相談メールアドレスを設置し、全国消費生活情報ネットワークシステム(略称:PIO-NET)の相談事例を参考としながら、複雑・多様化する相談内容に適切に対応するとともに、消費生活ホームページ「ちとせのくらし」において、センターの周知や消費生活相談に関する情報提供、啓発等を行っている。日常生活における消費者の利益の擁護及び消費者保護を十分に達成するためには、千歳消費者協会など関係団体に対し継続的な指導・育成や連携を行う必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	本事業により、複雑・多様化する消費生活相談に対する適切な対応が期待でき、消費者利益の保護に資することができる。			
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何がどのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				107701				
事業名	各種相談事業			事業期間		不明～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		市民生活の安定		市民相談の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	市民環境部市民生活課市民生活係			連絡先	e-mail		shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	市民生活課長 細貝 貴生			電話番号		(直通番号) 0123-24-0183		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	各種相談業務	細事業 各種相談員連絡協議会育成事業 各種(市民)相談員報酬支払業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	相互連携の強化	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 各種相談員が多様化する市民の問題解決のため、相互交流を通じ連携の強化を目的として、市民生活課の相談員のほか、福祉部門、教育部門等の相談員をもって千歳市各種相談員連絡協議会を組織し、街頭啓発、総合相談所の開設、研修会等を行っている。		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	相談員の協議会加入率	実績	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	2		実績					
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	相談業務の連携	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	代替指標	相談員の協議会加入率	実績	100.0	100.0	100.0		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
各種相談連絡協議会等支援事業費	事業費 予算		(A)	100	97	97	91	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	93	91	91			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	93	91	91			
	人件費		(F)	625	771	781			
	職員数(関与割合)		(G)	0.08	0.10	0.10			人
	総事業費		(H)	718	862	872			千円
	人件費率		(I)	87.0	89.4	89.6			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	7.2	8.6	8.7			千円

各種相談事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市役所内外で相談業務に従事する相談員が市民の問題解決を図るためには、相談員間の連携が必要な場面も少なくないことから、協議会を通じた活動は有効な方策であるとする。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	各種相談員連絡協議会の活動を通じ、相談員間において相互連携の強化が期待できる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	107702	
事業名	市民相談事業			事業期間	不明～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		市民生活の安定		市民相談の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	市民環境部市民生活課市民生活係			連絡先	e-mail	shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	市民生活課長 細貝 貴生			(直通番号) 0123-24-0183		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民生活上の問題を抱える市民	細事業 市民相談事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	問題を解決し市民生活の向上を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	隣人とのトラブルなど身近な生活上の問題解決のため、市民相談員や弁護士に相談する場を設け、市民に周知を図り対応するとともに、相談内容に応じた適切な相談場所に引き継ぐなど、関係機関と連携して相談対応する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	実施した事業の活動量を示す指標	1	市民相談件数	実績	857	736	898	1,000
2		弁護士相談(毎週1回金曜実施)	実績	121	127	147	130	件
3			実績					
成果指標	本来の指標	市民生活上の問題解決数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	件
	代替指標	市民相談員による相談件数	実績	857	736	898		
	計算式 指標の説明		実績	857	736	898		
目標達成率(実績/目標)				85.7	73.6	89.8		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
市民相談事業費	事業費 予算		(A)	2,911	2,340	1,362	1,332	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	2,895	2,306	1,298		
財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
	その他	(D)	0	0	0			
	一般財源	(E)	2,895	2,306	1,298			
人件費		(F)	2,847	3,338	3,419			
職員数(関与割合)		(G)	1.03	1.10	1.10		人	
総事業費 (B+F)		(H)	5,742	5,644	4,717		千円	
人件費率 (F/H)		(I)	49.6	59.1	72.5		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	6.7	7.7	5.3		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民相談員が取扱う相談内容は、金銭問題から財産相続、家庭内の問題、近隣とのトラブルなど多岐に渡っており、週1回弁護士に相談する場を設けているが、相談内容に応じては、専門的な相談機関に引き継ぐ必要があるなど、相談員には高度な専門知識が必要とされている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市民相談員の配置及び週1回の弁護士相談により、市民生活上の問題を抱える市民からの相談に適切に対応することで、市民生活の向上を図ることが期待できる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				107703				
事業名	人権擁護活動事業			事業期間		H25～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		市民生活の安定		市民相談の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	市民環境部市民生活課市民生活係			連絡先	e-mail		shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	市民生活課長 細貝 貴生			電話番号		(直通番号) 0123-24-0183		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	いじめや差別など人権に関わる問題を抱える市民	細事業 人権擁護活動事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	問題が解決し安心・快適な日常生活を送れるようになる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	当市の人権擁護委員は、委員相互に連携しながら人権相談、人権思想の普及啓発及び教育活動を推進するため、自主的に協議会を組織し、積極的な活動を行っている。主に小中学校を対象として、いじめ防止に係る内容を中心に紙芝居、DVD等を活用し人権の大切さを指導する「人権教室」や、豊かな情操、思いやりの心など人権尊重の精神を培うために花を栽培してもらう「人権の花運動」等を行うものである。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	人権教室開催回数	実績	44	47	43	40	回
	2	人権の花運動開催回数	実績	6	6	6	6	回
	3	困りごと相談開催回数	実績	4	4	4	4	回
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	いじめ発生件数	目標	26	26	26	26	回
	代替指標	人権教室の実施校数	実績	26	26	26		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
人権擁護活動事業費	事業費 予算		(A)	668	672	663	666	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	648	650	648			
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0		
		その他		(D)	0	0	0		
		一般財源		(E)	648	650	648		
	人件費		(F)	1,000	1,079	1,094			
	職員数(関与割合)		(G)	0.13	0.15	0.15			人
	総事業費 (B+F)		(H)	1,648	1,729	1,742			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	60.7	62.4	62.8			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	37	37	41			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	人権擁護委員は、法務大臣から委嘱された無報酬の委員であり、委員相互に連携しながら人権に関する相談や人権思想の普及啓発に関して積極的に活動を行っている。今後も「人権教室」や「人権の花運動」などの活動を通じ、「人権」の大切さを広く市民に伝え、浸透させていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	人権擁護委員の活動により、人権に関する相談に適切に対応できるとともに、人権思想の普及啓発や人権教育活動を推進することで、人権に関わる問題を抱える市民が、安心・快適な日常生活を送ることができ一助となることが期待できる。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				108201				
事業名	女性相談事業			事業期間		S48～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		男女共同参画社会の実現		女性の権利侵害の防止と問題解決への支援			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		法令(任意)	売春防止法 DV防止法等				
事業担当	市民環境部市民生活課市民生活係			連絡先	e-mail		shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	市民生活課長 細貝 貴生					(直通番号) 0123-24-0183		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	悩みや問題を抱える女性	細事業 女性相談員設置事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	不安の解消により自己決定や自立を促進する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	昭和31年に公布された売春防止法に基づき、相談者の自立を支援するため昭和48年から婦人相談員(現在は女性相談員に名称変更)を設置し、情報提供や相談対応を行っており、近年は、女性が抱える離婚やDVなどの問題に対応するため、必要に応じ、関係機関と柔軟に連携し、迅速な問題解決に当たっている。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	婦人相談延件数	実績	195	252	278	260	件
	2		実績					
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	女性相談者の問題や悩みについて自己決定する数	目標	100	100	100	100	人
	代替指標	女性の相談者数	実績	106	137	119		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		106.0	137.0	119.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
女性相談事業費	事業費 予算		(A)	103	98	93	94	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	84	73	103			
	財源内訳	国道支出金		(C)	24	24	24		
		その他		(D)	0	0	0		
		一般財源		(E)	60	49	79		
	人件費		(F)	3,034	3,338	3,419			
	職員数(関与割合)		(G)	1.05	1.10	1.10			人
	総事業費 (B+F)		(H)	3118	3411	3,522			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	97.3	97.9	97.1			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	16	14	13			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	相談件数は増加傾向にあり、離婚相談が8割を超え、そのうち配偶者等からの暴力(DV)被害を受けている相談者が約3割を占めている。相談事項の解決には、被害者に寄り添った初期対応と関係機関との緊密な連携が重要となっており、特にDV被害者(同伴家族を含む)に関しては、安全確保を最優先とし、被害者が重大な事態に陥ることのないよう、慎重かつ緊密な関係機関との連携が求められている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	女性相談員の配置及び関係機関との連携により、家庭や経済的な問題を抱える女性からの相談に適切に対応することで、自己決定のもと自立を促す一助となることが期待できる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		109101			
事業名	町内会育成事業		事業期間	S52～終期なし	
			事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち	心のふれあうコミュニティづくり		活力あるコミュニティ組織づくり	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市町内会館設置事業補助金		
事業担当	市民環境部市民生活課市民生活係		連絡先	e-mail	shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	市民生活課長 細貝 貴生		(直通番号) 0123-24-0183		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象としているか	町内会活動	細事業 市町連運営費補助事業 町内会長表彰事業 寿の家管理業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	健全育成	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 町内会の活動は防災、防犯、交通安全など多岐にわたり、地域での役割は非常に大きい。市では、市町連運営費補助や町内会館建設費の助成により、町内会活動の持続と育成を図っている。		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	市町連運営費(市町連経費、単位町内会経費、役員等共済加入経費)助成数	実績	152	152	152	152	件
	2	長期就任町内会長数	実績	3	1	7	9	人
実施した事業の活動量を示す指標	3	町内会館設置数	実績	1	0	0	0	館
成果指標	本来の指標	健全な町内会数	目標	152	152	152	152	件
	代替指標	補助を受けた町内会数	実績	152	152	152		
	計算式指標の説明							
対象にどのような効果があったか示す指標	目標達成率(実績/目標)			100.0	100.0	100.0	%	

予算事業名称	コスト分析		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
町内会育成事業費	事業費 予算	(A)	22,807	21,317	23,593	26,637	千円
寿の家管理経費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	22,097	19,905	23,521		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0	
		その他	(D)	2	2	0	
		一般財源	(E)	22,095	19,903	23,521	
	人件費	(F)	1,250	3,083	4,531		
	職員数(関与割合)	(G)	0.17	0.42	0.60	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	23,347	22,988	28,052	千円
	人件費率	(F/H)	(I)	5.4	13.4	16.2	%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		154	151	185	千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	地域の自主組織である町内会は、市民が安心して生活していく上で、地域の自主的活動の核となる組織であることから、町内会や千歳市町内会連合会(略称:市町連)への支援並びに町内会館の設置、町内会活動の活性化のため、継続した取り組みが必要となっている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市町連や町内会の活動を支援することにより、町内会活動の活性化や健全育成を図ることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				109203			
事業名	市民憲章推進事業			事業期間		S58～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	あったかみのある地域福祉のまち		心のふれあうコミュニティづくり		コミュニティ活動の促進		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	市民憲章				
事業担当	市民環境部市民生活課市民生活係			連絡先	e-mail	shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	264
評価者	市民生活課長 細貝 貴生			(直通番号) 0123-24-0183			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民憲章	細事業 市民憲章推進協議会補助事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	普及と実践の促進	
事業内容	<p>まちの憲法といわれる市民憲章について、憲章に定めた市民の責任と自覚のもとに実践するという理念と、千歳を心から愛し住んでみたいと願う「住みよいまち」としての誇りを持ち、未来へ躍進しようという先人の願いを市民へ普及するとともに、その実践を促すため、市民憲章推進協議会の活動を支援する。 市民憲章推進協議会では、次代を担う子どもたちを対象とした作文コンクール、新入学児童クリアフォルダー配布事業等を毎年実施している。</p>		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績	
	実施した事業の活動量を示す指標	1	市民憲章推進協議会加入団体数						実績
成果指標	対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	市民憲章の普及率	目標	60	60	60	60	団体
		代替指標	市民憲章推進協議会加入団体数	実績	54	53	54		
		計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		90.0	88.3	90.0	%	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
市民憲章推進事業費	事業費 予算		(A)	858	858	858	1,158	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	858	858	858			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	858	858	858			
	人件費		(F)	1,250	1,079	1,094			
	職員数(関与割合)		(G)	0.17	0.15	0.15			人
	総事業費		(H)	2,108	1,937	1,952			千円
	人件費率		(I)	59.3	55.7	56.0			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	39	37	36			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民憲章推進協議会は、中学生を対象とした作文コンクールなど将来の千歳を担う小中学生に対する継続的な啓発活動を実施しており、市民憲章の精神を広く市民に周知し、市民憲章に対する市民の意識を高めるための重要な活動を担っている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市民憲章推進協議会の活動により、市民憲章の精神を広く市民に普及することができ、市民憲章に対する市民の意識の高揚を図ることが期待できる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				206101				
事業名	生活環境衛生団体育成事業			事業期間		不明～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	人と地球にやさしい環境のまち		生活環境衛生の向上		環境衛生の向上			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	市民環境部市民生活課生活環境係			連絡先	e-mail		shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	市民生活課長 細貝 貴生			電話番号		(直通番号) 0123-24-0261		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	生活環境衛生団体	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	活動促進	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	河川美化に対する市民意識の高揚、食品衛生等に対する市民への啓発、食品安全の意識向上を図るため、清流と緑を守る市民の会と千歳地方食品衛生協会の活動に対し補助金を交付する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標	1	千歳地方食品衛生協会巡回指導件数	実績	279	280	300	300	件
	2	千歳川清掃事業参加者数	実績	580	580	0	500	件
	3		実績					
成果指標	本来の指標	衛生的な生活環境への意識の向上度	目標	500	500	500	500	人
	代替指標	千歳川清掃事業参加者数	実績	580	580	0		
対象にどのような効果があったか示す指標	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		116.0	116.0	0.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
生活環境衛生団体育成事業費	事業費 予算		(A)	707	704	704	693	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	655	647	585			
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0		
		その他		(D)	0	0	0		
		一般財源		(E)	655	647	585		
	人件費		(F)	1,344	1,388	1,406			
	職員数(関与割合)		(G)	0.18	0.19	0.19			人
	総事業費		(H)	1,999	2,035	1,991			千円
	人件費率		(I)	67.2	68.2	70.6			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	3.4	3.5	-			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	平成30年度は、千歳川清掃が悪天候により中止となったため、目標を達成することができなかったが、天候の影響が無ければの多数の市民・ボランティアが参加する事業であり、昭和46年から長きに渡り実施されている事業であるため、今後も継続して実施することが必要な事業である。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	食品衛生協会に補助することで、千歳市、恵庭市、北広島市の食品衛生管理事業の連携も図られている。清流と緑を守る市民の会の活動は、河川美化だけではなく、市民の環境保全意識の向上にも貢献している。清流と緑を守る市民の会による千歳川ゴミ拾い清掃は、市民に定着しており、今後とも、多くの市民が参加する事業に、市も協力していくことは、市民協働の観点からも必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	助成事業の実施により、食の安全や河川美化に対する市民意識の向上が図られている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				206102				
事業名	空地対策・害虫駆除事業				事業期間		S56～終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標			展開方針			施策	
	人と地球にやさしい環境のまち			生活環境衛生の向上			環境衛生の向上	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市あき地の環境保全に関する指導要綱					
事業担当	市民環境部市民生活課生活環境係			連絡先	e-mail		shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	市民生活課長 細貝 貴生					(直通番号) 0123-24-0261		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	生活環境	細事業 刈払い機貸出業務 空地対策業務 蜂の巣駆除委託事業 空家対策業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	保全の促進	
事業内容	住宅地のスズメバチの巣を駆除することにより、スズメバチに刺される被害を防止する。 また、市内の空地所有者に対し、雑草の除去を促すことにより雑草を除去し住環境の維持を図る。 千歳市空家等対策委員会事務局として、空家に対する苦情等の相談窓口をワンストップ化し、関係課と連携した対応により、住環境の維持を図る。		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	蜂の巣駆除件数					
成果指標	2	刈払機貸出数	実績	43	46	33	40	件
	3	空地の草刈指導件数	実績	336	267	275	300	件
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	生活環境の保全	目標	400	200	300	300	件
	代替指標	スズメバチの巣駆除件数	実績	173	277	564		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			43.3	138.5	188.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
空地対策・害虫駆除事業費	事業費 予算		(A)	4,386	4,699	3,903	3,188	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	4,311	4,656	3,878		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	4,311	4,656	3,878		
	人件費		(F)	2,250	3,238	2,969		
職員数(関与割合)		(G)	0.30	0.44	0.40		人	
総事業費		(H)	6,561	7,894	6,847		千円	
人件費率		(I)	34.3	41.0	43.4		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	38	28	23		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	空地対策、害虫駆除は市民の生活環境、安全にとって重要な事業であり、要望、関心も高い。害虫駆除は、概ね要望に応えられているが、空地・空家対策は市外所有者も多く郵送による通知に限られるが雑草除去・立木剪定の通知に従わない所有者に対し、除去に向けた指導を根気強く行うと共に、居所不明者の捜索にも努め、速やかに指導を行うことが必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	害虫駆除、空き地・空家対策の実施により、被害の防止や住環境の維持が図られている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	206201			
事業名	動物愛護対策事業				事業期間	H06～終期なし		
					事業の種類	自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	人と地球にやさしい環境のまち		生活環境衛生の向上		愛がん動物飼育者への啓発・指導			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市動物の愛護及び管理に関する条例					
事業担当	市民環境部市民生活課生活環境係		連絡先	e-mail	shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp			
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	265	
評価者	市民生活課長 細貝 貴生		(直通番号) 0123-24-0261					

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	愛玩動物	細事業 動物愛護モラル推進員事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	適正飼育の普及啓発	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 愛護動物(ペット)の適正な飼養について、しつけ教室の開催や広報等による啓発を行うとともに、地域単位の啓発活動として、動物愛護モラル推進員による適切な飼い方の指導助言を行う。		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	1,000	1,000	1,000	1,000
	実施した事業の活動量を示す指標	1	動物愛護モラル推進員実働数					
	2		実績			0		
	3		実績			0		
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	愛玩動物の飼育管理向上	目標	800	1,000	1,000	1,000	日
	代替指標	モラル推進員の実働日数	実績	1,289	961	813		
	計算式 指標の説明							
目標達成率(実績/目標)				161.1	96.1	81.3		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
動物愛護対策事業費	事業費 予算		(A)	325	318	318	292	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	232	209	254			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	232	209	254			
	人件費		(F)	1,781	1,943	1,344			
	職員数(関与割合)		(G)	0.24	0.26	0.18			人
	総事業費 (B+F)		(H)	2,013	2,152	1,598			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	88.5	90.3	84.1			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	2.0	2.2	1.6			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	モラル推進員制度は、市が動物愛護政策を進める上での有効な事業として定着している。推進員に対し、委嘱時や、犬のしつけ教室、報告書の受領時など、機会をとらえて適正な助言を心がけている。また、指導員からの報告によっては、市が速やかに対応しなければならない場合もあることから、内容の把握に努める必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	動物愛護モラル推進員の活動により、地域の動物飼育のモラル向上が図られている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				302103				
事業名	交通安全協会補助事業			事業期間		S35～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	安全で安心して暮らせるまち		交通安全の推進		交通安全対策の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	市民環境部市民生活課防犯・交通安全係			連絡先	e-mail		shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	市民生活課長 細貝 貴生					(直通番号) 0123-24-0263		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	千歳市交通安全協会	細事業 千歳市交通安全協会運営補助事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	交通安全や円滑な交通環境の確保を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	交通安全協会に対し、その活動に係る運営費を助成し、地域と連携しながら、各年代層に応じた交通安全意識の高揚や交通マナーの向上に向け、交通安全協会が巡回パトロールや啓発活動を展開することにより、交通安全対策の充実を図る。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	373	373	373	373	千円
	実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳市交通安全協会運営補助金額						
2									
3									
成果指標	本来の指標	交通安全意識及び交通安全マナーの向上		目標	3	3	3	4	回
	代替指標	交通安全講話回数							
	対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明			実績	4	4	4	
目標達成率(実績/目標)					133.3	133.3	133.3		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
交通安全協会補助事業費	事業費 予算		(A)	373	373	373	373	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	373	373	373			
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0		
		その他		(D)	0	0	0		
		一般財源		(E)	373	373	373		
	人件費		(F)	250	247	188			
	職員数(関与割合)		(G)	0.03	0.03	0.03			人
	総事業費 (B+F)		(H)	623	620	561			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	40.1	39.8	33.5			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.7	1.7	1.5			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	千歳市交通安全協会は、市や警察をはじめ他の交通安全関係団体等と連携して各種事業を展開している中心的存在であり、協会が実施している交通安全教育や啓発活動により市民の交通安全意識の向上が図られていることから、継続して実施する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	切れ目のない補助の実施により、啓発活動を通じた交通安全対策が期待される。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				302104			
事業名	スクールゾーン整備事業			事業期間		不明～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	安全で安心して暮らせるまち		交通安全の推進		交通安全対策の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	道路交通法				
事業担当	市民環境部市民生活課防犯・交通安全係		連絡先	e-mail	shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp		
				電話番号	(総合代表)	0123-24-3131	内線
評価者	市民生活課長 細貝 貴生		(直通番号) 0123-24-0263				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	学校周辺を通過する車両運転手	細事業 スクールゾーンマーキング事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	警戒心の低い交通弱者がいることについて注意を喚起する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	各小学校周辺の通学路の道路上に「スクールゾーン」と標示し、ドライバーへの注意喚起を図り、児童の安全確保に努める。平成30年現在スクールゾーンの標示箇所数は92箇所あり、毎年40～50箇所程度の標示を塗り替えている。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	ケ所
	実施した事業の活動量を示す指標	1	マーキング表示塗り替え箇所数					
成果指標	本来の指標	スクールゾーンの表示により事故が防止された件数	目標	0	0	0	0	件
	代替指標	児童(小学校)の交通事故件数	実績	0	0	0		
	計算式 指標の説明	小学校を中心とする500mの範囲内で定めたスクールゾーン内での交通事故件数。	実績	0	0	0		
対象にどのような効果があったか示す指標	目標達成率(実績/目標)			100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
スクールゾーン整備事業費	事業費 予算		(A)	590	605	605	670	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	540	594	557		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	540	594	557		
	人件費		(F)	531	555	563		
	職員数(関与割合)		(G)	0.07	0.08	0.08	人	
	総事業費		(H)	1,071	1,149	1,120	千円	
	人件費率		(I)	49.6	48.3	50.3	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	25	23	26	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	マーキングは通学路における有効な注意喚起だが、車輪接地路面のため毎年のように塗替えを要することから、塗装位置の工夫やイメージハンブ(錯視)等により塗装回数を減らすことを検討する。また、積雪期では視覚効果が薄れることから、既存の通学路標示看板の更新についても検討が必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目(細事業等)	スクールゾーンマーキング事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	現在のスクールゾーン(92箇所)への注意喚起を効果的かつ効率的に行うため、標示方法や塗装位置等について見直しを行う。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				302105				
事業名	交通安全推進事業				事業期間		S35～終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標			展開方針			施策	
	安全で安心して暮らせるまち			交通安全の推進			交通安全対策の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		法令(任意)	交通安全対策基本法				
事業担当	市民環境部市民生活課防犯・交通安全係			連絡先	e-mail		shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	市民生活課長 細貝 貴生					(直通番号) 0123-24-0263		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	運動参加者および啓発を受けた市民	細事業 期別交通安全運動等実施業務 千歳市交通安全運動推進委員会運営補助事業 千歳市交通安全運動推進委員会事務管理業務 交通規制要望取りまとめ事務事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	交通道德の向上と交通事故防止を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	学校や地域及び交通安全機関や団体との連携のもと、全市的な交通安全運動を展開し、交通安全思想の普及及び意識の高揚を図る。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	期別交通安全運動参加者及び被啓発者数					
2		市民による交通安全運動回数	実績	2	2	2	2	回
3		交通安全指導車走行距離	実績	4,818	5,259	3,910	3,800	km
成果指標	本来の指標	交通安全意識の浸透と交通ルールの遵守度	目標	5,300	5,300	5,300	5,300	人
	代替指標	期別交通安全運動参加者及び被啓発者数	実績	5,748	5,781	4,319		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明		実績	5,748	5,781	4,319		
目標達成率(実績/目標)				108.5	109.1	81.5		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
交通安全推進事業費	事業費 予算		(A)	1,700	1,487	1,653	1,644	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1,237	1,213	1,256		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	1,237	1,213	1,256		
	人件費		(F)	9,781	9,558	9,406		
	職員数(関与割合)		(G)	1.30	1.29	1.25	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	11,018	10,771	10,662	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	88.8	88.7	88.2	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.9	1.9	2.5	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民が交通事故の加害者にも被害者にもならないためには、歩行者あるいは運転者として一人一人が交通安全について考え、交通ルールやマナーを守ることが重要である。そのツールとして、交通安全運動は永続的かつ積極的に行う必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	本事業を通じて、市民に交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				302106				
事業名	交通安全教育指導員・交通指導員配置業務			事業期間		S43～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	安全で安心して暮らせるまち		交通安全の推進		交通安全対策の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	交通安全教育指針					
事業担当	市民環境部市民生活課防犯・交通安全係			連絡先	e-mail		shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	市民生活課長 細貝 貴生					(直通番号) 0123-24-0263		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	交通弱者	細事業 交通安全教室実施事業 街頭立哨・啓発業務 交通安全教育指導員・交通指導員配置業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	交通事故防止の徹底を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 保育所、認定子ども園、学校や地域と連携しながら各年代層に応じた交通安全教室の開催・啓発事業を充実し、交通安全意識や交通マナーの向上に努める。また、小学校通学路において児童への立哨指導、街頭啓発活動等を行っている。		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	176	170	166	170
	実施した事業の活動量を示す指標	1	交通安全教室開催回数					
2		指導員等による街頭立哨の延時間数	実績	29	28	25	30	人
3		交通安全教育指導員、交通指導員人数	実績	9,000	9,000	9,000	9,000	人
成果指標	本来の指標	交通弱者の交通安全意識の浸透度	目標	9,970	9,557	9,894		
	代替指標	交通安全教室受講者数	実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明	(幼児、児童、高齢者を対象に実施した教室受講者数)	実績	110.8	106.2	109.9		%
目標達成率(実績/目標)								

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
交通安全指導員配置経費	事業費 予算		(A)	14,128	14,576	14,564	14,564	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	13,081	13,768	12,802		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	13,081	13,768	12,802		
	人件費		(F)	4,281	4,163	3,906		
	職員数(関与割合)		(G)	0.57	0.56	0.52		人
	総事業費 (B+F)		(H)	17,362	17,931	16,708		千円
	人件費率 (F/H)		(I)	24.7	23.2	23.4		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	99	105	101		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	交通弱者と呼ばれる幼児、児童及び高齢者を交通事故から防ぐためには、交通規則の理解と順守が不可欠である。年齢や状況に応じた正しい交通の方法を身につける交通安全教室を開催するほか、登校時における立哨指導は児童が実際の交通の場で自ら判断し行動していくために必要である。そのためには、交通指導員等の人員確保と資質向上が重要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	本事業の継続実施により、より有効な交通安全対策が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				303101				
事業名	暴力追放・防犯対策事業			事業期間		不明～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	安全で安心して暮らせるまち		防犯対策の充実		防犯対策の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	市民環境部市民生活課防犯・交通安全係			連絡先	e-mail		shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	市民生活課長 細貝 貴生			電話番号		(直通番号) 0123-24-0263		

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民生活	細事業 千歳市暴力追放運動推進協議会補助事業 千歳防犯協会運営補助事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	平和で安全な社会の実現	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 防犯に関するチラシなど啓発資料の配布、自主防犯パトロール、防犯教室の開催等の活動を行っている市民団体に運営費を助成し、市民協働の理念により暴力追放・防犯対策の充実を図る。		

実施結果 (DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳防犯協会運営補助金額	実績	1,229	1,129	1,229	1,229	千円
	2	千歳市暴力追放運動推進協議会補助補助金額	実績	437	437	437	437	千円
	3	協働事業(市提案型)補助金額(地域安全活動推進事業補助金額)	実績	372	-	-	-	千円
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	社会の安全性	目標	3	2	2	2	団体
	代替指標	防犯活動団体数	実績	3	2	2		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	100.0	100.0	%	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
暴力追放・防犯対策事業費	事業費 予算		(A)	2,166	1,666	1,666	1,666	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	2,038	1,566	1,666		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	372	0	0		
		一般財源	(E)	1,666	1,566	1,666		
	人件費		(F)	281	463	969		
	職員数(関与割合)		(G)	0.04	0.06	0.13	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	2,319	2,029	2,635	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	12.1	22.8	36.8	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.9	1.8	2.1	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	軽犯罪の件数は減少傾向にあるものの、子どもや女性を対象とした犯罪が依然として発生している中、防犯と暴力追放運動に対する市民組織の活動は重要であり、警察と連携した取組を推進する団体への支援は必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	本事業の実施により、防犯運動及び暴力追放運動を行う団体の活動の充実が期待される。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				303102		
事業名	防犯・交通安全市民活動促進事業			事業期間		H19～終期なし
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	安全で安心して暮らせるまち		防犯対策の充実		防犯対策の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市安全な地域づくりのための防犯及び交通安全の推進に関する条例			
事業担当	市民環境部市民生活課防犯・交通安全係		連絡先	e-mail	shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	市民生活課長 細貝 貴生		(直通番号) 0123-24-0263			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民生活	細事業 防犯・交通安全市民活動促進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安全で安心な社会の実現	
事業内容	市民協働により全市的な防犯活動、交通安全活動を推進し、市民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指して、平成20年に設立した「千歳市安全で住みよいまちづくり推進協議会」の作成するチラシ、啓発物品の配布やパネル展の開催、ホームページによる情報提供、専門部会による意見交換、情報共有を通じ、「住んで良かった」と思える安心・安全のまちづくりの取組を進める。		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	「千歳市安全で住みよいまちづくり推進協議会」に加盟している団体数	実績	39	39	39	39	団体
	2		実績					
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
	成果指標	本来の指標	防犯や交通安全意識を高めた市民数	目標	41	41	41	団体
対象にどのような効果があったか示す指標	代替指標	「千歳市安全で住みよいまちづくり推進協議会」に加盟している団体数	実績	39	39	39		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		95.1	95.1	95.1	%	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
防犯・交通安全市民活動促進事業費	事業費 予算		(A)	1,137	1,077	1,079	1,094	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	848	694	680		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	116	237	252		
		一般財源	(E)	732	457	428		
	人件費		(F)	2,313	2,621	2,469		
	職員数(関与割合)		(G)	0.31	0.35	0.33	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	3,161	3,315	3,149	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	73.2	79.1	78.4	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	81	85	81	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	地域住民を犯罪及び交通事故から守るには、市民、事業者及び市の責務を明らかにし、安全・安心の意識の高揚、自主活動促進に向けた効果的な取組を継続して検討する必要がある。そのためにも関係団体との横断的な連携は不可欠である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	防犯及び交通安全の取組について総合的な対策を講じることが可能である。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	107407
事業名	国民健康保険疾病予防等助成事業			事業期間	S57～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		市民生活の安定		国民健康保険事業の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市国民健康保険検診等助成要綱		
事業担当	市民環境部国保医療課国保給付係			連絡先	e-mail kokuho@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	国保医療課長 林 宏明			(直通番号) 0123-24-0274	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	各種がん検診、インフルエンザの予防接種等を希望する被保険者	細事業 検診等助成事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	疾病の重症化を防止する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	被保険者の疾病の重症化を防止することにより、医療費を削減し被保険者の負担を抑制する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	健康診査助成金額	実績	5,926	6,066	5,916	6,054	千円
	2		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	疾病の重症化を防止できた人数	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	件
	代替指標	助成件数	実績	6,417	6,449	6,294		
	計算式 指標の説明							
	目標達成率(実績/目標)				80.2	80.6	78.7	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
国民健康保険疾病予防等助成事業費	事業費 予算		(A)	5,926	6,066	5,916	6,054	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	4,559	4,597	4,472			
	財源内訳	国道支出金	(C)	1,137	1,033	1,082			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	3,422	3,564	3,390			
	人件費		(F)	1,094	1,079	1,094			
	職員数(関与割合)		(G)	0.15	0.15	0.15			人
	総事業費 (B+F)		(H)	5,653	5,676	5,566			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	19.4	19.0	19.7			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.0	0.9	0.9			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	疾病の早期発見、重症化の予防には最適な事業であり、特定検診と同時に各種検診も受診できるよう今後も助成事業を進めていく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	疾病の重症化防止に寄与しており、医療費の削減と被保険者負担の抑制が図られている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				107406				
事業名	国民健康保険保健事業啓発事業			事業期間		S34～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		市民生活の安定		国民健康保険事業の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(義務)	国民健康保険法					
事業担当	市民環境部国保医療課国保給付係			連絡先	e-mail		kokuho@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	国保医療課長 林 宏明			電話番号		(直通番号) 0123-24-0274		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	国保被保険者(約18,000人)	細事業 保健事業啓発業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	自己の健康の保持増進に努めるように啓発する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	国保被保険者が自己の健康管理に努めるように、健康まつり等の健康保持増進事業を実施し、医療費の削減に繋げる。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	啓発事業の開催回数	実績	2	2	2	2	回
	2		実績					
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	自己の健康管理に努めた被保険者数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	人
	代替指標	啓発事業の参加人数	実績	1,213	1,219	206		
	計算式 指標の説明		実績	1,213	1,219	206		
目標達成率(実績/目標)				121.3	121.9	20.6		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
保健事業啓発業務経費	事業費 予算		(A)	294	294	294	294	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	107	111	158			
	財源内訳	国道支出金		(C)	107	111	158		
		その他		(D)	0	0	0		
		一般財源		(E)	0	0	0		
	人件費		(F)	625	617	625			
	職員数(関与割合)		(G)	0.08	0.08	0.08			人
	総事業費 (B+F)		(H)	732	728	783			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	85.4	84.8	79.8			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	366	364	392			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	H30年度健康まつりは胆振東部地震により、中止となったため、参加人数についての積算は水と緑を歩こう会のみである。例年、健康まつりの参加人数は、900～1000人程度となっている。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	健康まつりなどの市民参加が多いことから、健康についての関心の深さが伺える。自らの健康管理の重要性を機械ある毎に啓発し、疾病の予防や正しい医療の受け方を周知することは保険者として重要な役目であり、今後も保健担当部局と連携しながら事業を継続していく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	被保険者の健康増進、健康維持に寄与しており、医療費の削減が図られている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				105101			
事業名	重度障がい者医療費助成事業			事業期間		S48～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	あったかみのある地域福祉のまち		障がい者及び障がい児の福祉の充実		障がい者福祉サービスの充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例				
事業担当	市民環境部国保医療課医療助成係			連絡先	e-mail	iryojosei@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	449
評価者	国保医療課長 林 宏明			(直通番号) 0123-24-0289			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象しているか	市内に居住する重度心身障がい者	細事業 重度心身障がい者医療費助成事業 重度心身障害者医療受給者証発行・台帳管理業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	健康の保持と疾病の早期発見・治療の促進を確保し医療費負担の軽減を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	医療費負担の軽減と疾病の治療を図るため、身体障害者手帳1・2級及び同3級のうち内部疾患のある者、療育手帳A判定のもの並びに精神障害保健福祉手帳1級のものに対し、医療費の一部を助成している。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	重度障がい者年間医療費助成額					
成果指標	2	重度障がい者医療費受給者数	実績	1,706	1,696	1,707	1,700	人
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	医療費軽減額	目標	94,300	94,000	94,000	90,000	円
	代替指標	一人当たりの年間医療費助成額	実績	84,560	83,220	78,345		
	計算式指標の説明	重度心身障がい者医療助成額÷受給者数	実績	84,560	83,220	78,345		
目標達成率(目標/実績)				111.5	113.0	120.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
重度心身障害者医療費助成事業費	事業費 予算		(A)	176,110	158,499	156,722	147,938	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	154,704	151,516	140,407		
財源内訳	国道支出金	(C)	60,642	56,578	53,060			
	その他	(D)	31,971	38,177	33,906			
	一般財源	(E)	62,091	56,761	53,441			
人件費		(F)	9,250	8,633	8,750		人	
職員数(関与割合)		(G)	1.23	1.17	1.17			
総事業費 (B+F)		(H)	163,954	160,149	149,157		千円	
人件費率 (F/H)		(I)	5.6	5.4	5.9		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	96	94	87		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	医療費助成額は減少、受給者数は概ね横ばいで推移しており、今後もこの傾向が続くものと考えられる。医療費助成事業は、北海道の制度(北海道医療給付事業)を基準としているが、ほとんどの市町村においては、一般財源により、基準から上乘せて助成しており、他市町村の状況や市民のニーズ等を踏まえながら、今後の助成内容等について検討していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	障がい者への経済的負担の軽減および重病化予防に大きな効果がある。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106101
事業名	子ども医療費助成事業			事業期間	S48～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童福祉の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市子ども医療費助成条例		
事業担当	市民環境部国保医療課医療助成係		連絡先	e-mail	iryojosei@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 449 (直通番号) 0123-24-0289
評価者	国保医療課長 林 宏明				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内に居住する中学生までの子どもを持つ保護者	細事業 子ども医療費助成事業 子ども医療費受給者証発行・台帳管理業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	健康の保持と疾病の早期発見・治療の促進と保護者の医療費負担の軽減を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内に居住する中学生までの子どもを持つ保護者(生活保護・重度心身障害者・ひとり親家庭の医療費助成対象者除く)に医療費の一部を助成している。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	子ども医療費総助成額					
成果指標	2	子ども医療費受給者証交付人数	実績	10,164	10,245	10,086	10,000	人
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	医療費年間軽減額	目標	15,600	15,600	15,800	15,000	円
	代替指標	一人当たりの年間医療費助成額	実績	13,653	14,891	14,086		
	計算式 指標の説明	子どもの医療助成額 ÷ 受給者数	実績	114.3	104.8	112.2		%
目標達成率(目標/実績)				114.3	104.8	112.2		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
子ども医療費助成事業費	事業費 予算		(A)	193,557	183,661	193,013	194,442	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	171,108	178,196	168,113		
財源内訳	国 道 支 出 金	その他	(C)	65,267	66,092	62,511		
		一般財源	(D)	6,381	7,413	5,505		
			(E)	99,460	104,691	100,097		
人件費		(F)	9,531	8,942	9,063		人	
職員数(関与割合)		(G)	1.27	1.21	1.21			
総事業費 (B+F)		(H)	180,639	187,138	177,176		千円	
人件費率 (F/H)		(I)	5.3	4.8	5.1		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	18	18	18		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成30年8月に助成内容の拡充を行ったが、同時期に実施されたレセプト併用化の兼ねいで助成額は減少した。次年度は拡充の影響から助成額は増加が見込まれる。医療費助成事業は、北海道の制度(北海道医療給付事業)を基準としているが、ほとんどの市町村においては、一般財源により、基準から上乗せして助成しており、他市町村の状況や市民のニーズ等を踏まえながら、今後の助成内容等について検討していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	子育て世帯の経済的負担の軽減や疾病の早期治療に役立ち、健康の保持増進に寄与している。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				106201			
事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			事業期間		S48～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		ひとり親家庭の支援体制の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例				
事業担当	市民環境部国保医療課医療助成係		連絡先	e-mail		iryojosei@city.chitose.lg.jp	
				電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	国保医療課長 林 宏明				(直通番号) 0123-24-0289		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内に居住するひとり親家庭等で20歳未満の児童及び児童を扶養している父及び母	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	健康の保持と疾病の早期発見・治療の促進を図るとともに、医療費負担の軽減を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	ひとり親家庭等の母又は父及び児童(特例として、20歳未満の子を扶養している母又は父及び児童)の医療費の一部を助成している。	ひとり親家庭等医療費助成事業 ひとり親家庭等受給者証発行・台帳管理業務

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	単位
	実施した事業の活動量を示す指標	1	年間総助成額					
成果指標	2	年間受給者数	実績	2,557	2,539	2,438	2,400	人
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	医療費自己負担軽減額	目標	14,200	14,000	13,500	13,000	円
	代替指標	一人当たりの医療費助成額	実績	12,360	12,312	14,424		
	計算式 指標の説明	ひとり親家庭の医療助成額 ÷ 受給者数	実績	114.9	113.7	93.6	%	
目標達成率(目標/実績)								

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
ひとり親家庭等医療費助成事業費	事業費 予算		(A)	42,987	40,216	36,503	39,127	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	35,928	35,403	38,059		
	財源内訳	国道支出金	(C)	14,220	14,508	15,167		
		その他	(D)	7,449	5,665	6,325		
		一般財源	(E)	14,259	15,230	16,567		
	人件費		(F)	8,063	7,400	7,500		
	職員数(関与割合)		(G)	1.08	1.00	1.00	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	43,991	42,803	45,559	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	18.3	17.3	16.5	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	17	17	19	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因	今まではほぼ横ばいで推移していたが、平成30年度は一人当たりの医療費助成額が増加したことに伴い、年間総助成額が増加したため。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	母及び父の入院に係る医療費が増加したことに伴い、助成額が増加したが、次年度以降は受給者数の減少もあり、減少が見込まれる。医療費助成事業は、北海道の制度(北海道医療給付事業)を基準としているが、ほとんどの市町村においては、一般財源により、基準から上乗せして助成しており、他市町村の状況や市民のニーズ等を踏まえながら、今後の助成内容等について検討していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	ひとり親家庭の経済的負担の軽減病気の早期治療に役立ち、健康の保持増進に寄与している。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				107408			
事業名	国民健康保険被保険者指導事業			事業期間		S34～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	あったかみのある地域福祉のまち		市民生活の安定		国民健康保険事業の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	訪問予定者抽出基準				
事業担当	市民環境部国保医療課国保給付係			連絡先	e-mail	kokuho@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	450
評価者	国保医療課長 林 宏明			(直通番号) 0123-24-0274			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	医療機関等に受診した被保険者及び受診しようとする被保険者	細事業 重複・頻回受診者訪問指導事業 医療費通知発送業務 電話健康医療相談事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	適正に医療機関に受診できるようにする。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	国保被保険者が適正に医療機関等を受診できるように指導することにより、医療費の削減と被保険者の負担の軽減を図る。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	医療費通知世帯数					
成果指標	2	重複・頻回受診者訪問者数	実績	10	30	30	30	人
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	被保険者の適正受診	目標	600	600	600	600	%/ 人
	代替指標	通知率 H28から、重複・頻回受診者対象者数	実績	606	627	615		
	計算式 指標の説明	通知世帯数 / 国保世帯数 H28から、重複・頻回受診者対象者数	実績	606	627	615		
目標達成率(実績 / 目標)				101.0	104.5	102.5		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
国民健康保険被保険者指導事業費	事業費 予算		(A)	8,024	8,411	8,061	7,280	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	6,745	6,241	5,557			
	財源内訳	国道支出金	(C)	2,984	2,607	3,040			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	3,761	3,634	2,517			
	人件費		(F)	625	617	625			
	職員数(関与割合)		(G)	0.08	0.08	0.08			人
	総事業費 (B+F)		(H)	7,370	6,858	6,182			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	8.5	9.0	10.1			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	0.1	0.1	0.1			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	多受診に対する訪問指導や医療費通知で適正な医療を受けることを呼びかけることは効果的であり、適正受診の指導を行うことにより、医療費の抑制に繋げることは非常に重要であることから、今後もより効果的な方法で、指導を行っていく。電話健康相談「ちとせ健康・医療相談ダイヤル24」は国保加入者分の費用を按分により負担している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	医療機関の適正受診につながり、医療費の削減と被保険者の負担抑制が図られている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				201101			
事業名	環境基本計画進行管理業務			事業期間		H13～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	人と地球にやさしい環境のまち		地球環境保全の推進		低炭素社会形成の推進		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市環境基本条例、環境保全に関する指導要綱				
事業担当	市民環境部環境課環境計画係			連絡先	e-mail		kankyo@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	312
評価者	環境課長 岩崎 秀和			電話番号			(直通番号) 0123-24-0590

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民、事業者、市(市役所)	細事業 「環境基本計画」進行調査業務 環境審議会運営業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	パートナーシップによる「環境基本計画」の総合的・計画的な施策の推進に努めてもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	地球温暖化や公害、自然の減少などの環境問題は、人の活動に大きく起因することから、地域における環境問題を解決するために千歳市環境基本計画(第2次計画)を策定した。 本計画では、地域の望ましい環境像と環境目標を達成するため、市民、事業者及び市の役割を明確にし、パートナーシップのもとで環境関連施策を総合的、計画的に推進するために進捗管理を行う。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	項目
	実施した事業の活動量を示す指標	1	環境白書発行回数					
成果指標	2	環境審議会開催回数	実績	1	1	1	1	回
	3	公害防止協定締結・改定件数	実績	1	1	1	1	件
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	「環境基本計画」の施策の進捗度	目標	32	32	32	32	項目
	代替指標	環境計画の数値目標が平成21年度(基準年)と同等か上回った項目数	実績	27	26	28		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		84.4	81.3	87.5	%	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
環境基本計画進行管理業務経費	事業費 予算		(A)	586	516	509	533	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	270	235	333		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	270	235	333		
	人件費		(F)	3,750	3,700	4,063		
	職員数(関与割合)		(G)	0.5	0.5	0.54	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	4,020	3,935	4,396	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	93.3	94.0	92.4	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	4,020	3,935	4,396	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	環境基本計画(第2次計画)は、市民・事業者・市のそれぞれが環境配慮に取り組むための指針を示しており、市は自らの事務事業から発生する環境負荷の軽減を図るとともに、市民や事業者に対しては環境に関する啓発等を通して、環境配慮の意識づけと取組の促進を図っている。今後も計画的な進捗管理が必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	千歳市環境基本条例において、市は環境基本計画を策定及び実施する責務を有しており、計画に則して施策を展開することにより、市民、事業者等の環境配慮行動に対する意識啓発や取組の促進を図ることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	202201	
事業名	環境情報提供事業			事業期間	不明～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	人と地球にやさしい環境のまち		環境保全行動の実践		環境保全における地域間交流等の推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市環境基本条例			
事業担当	市民環境部環境課環境計画係			連絡先	e-mail kankyo@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	環境課長 岩崎 秀和			電話番号 (直通番号) 0123-24-0590		

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民、事業者	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	環境の状況、環境への負荷の状況などの環境情報を理解してもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	今日の環境問題を解決し、低炭素で持続的発展が可能な社会を実現していくためには、市民や事業者が環境への関心と理解を深める必要がある。そのため、市の責務として地域環境の状況や環境への負荷、また、その改善方法などの環境に関する各種情報を提供する。	「環境白書」作成業務 環境月間(6月)行事実施事業 気候変動に関する取組の普及啓発事業 子ども環境教室事業 「子ども環境白書」作成業務 「環境活動スクール」制度

実施結果 (DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	300	300	300	部	
	実施した事業の活動量を示す指標	1	「環境白書」配布部数						実績
2		消費者まつり来場者数		実績	30	30	29	30	日
3		環境月間(6月)行事実施日数		実績	2,700	2,800	2,800	2,800	件
成果指標	本来の指標	環境情報を理解した人の割合		目標	2,317	2,435	1,804		
	代替指標	環境情報提供数		実績	85.8	87.0	64.4		
	計算式 指標の説明	「環境白書」配布数 + 消費者まつり来場者数							
対象にどのような効果があったかを示す指標	目標達成率(実績/目標)							%	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
環境情報提供事業費	事業費 予算		(A)	560	552	552	547	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	515	467	428			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	515	467	428			
	人件費		(F)	1,625	1,603	2,813			
	職員数(関与割合)		(G)	0.22	0.22	0.38			人
	総事業費 (B+F)		(H)	2,140	2,070	3,241			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	75.9	77.4	86.8			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	7.1	6.9	10.8			千円

環境情報提供事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	消費者まつり当日は悪天候(大雨)に加え、市内小中学校の土曜事業と重なったことから、来場者が激減し、環境情報提供者数が目標を下回った。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	広く市民に環境に関する情報提供を行うため、ホームページや環境白書などを活用し効果を高めている。また、環境月間や消費者まつりを通じ環境に関する情報提供を行うことにより、より多くの市民に環境に関する情報提供ができるとともに、理解につながるため有効な手段であることから継続することが重要である。また、情報提供については、正確かつ最新の情報をより多くの市民に提供する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	千歳市環境基本条例において、市は環境白書の公表等により環境問題に関する情報を市民、事業者積極的に提供することを定めており、今後も継続して情報提供をすることでより環境に対する理解を深めることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				201103		
事業名	エコアクション推進事業			事業期間		H23～H32
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	人と地球にやさしい環境のまち		地球環境保全の推進		低炭素社会形成の推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(義務)	地球温暖化対策の推進に関する法律・エネルギーの使用の合理化に関する法律			
事業担当	市民環境部環境課環境計画係		連絡先	e-mail		kankyo@city.chitose.lg.jp
				電話番号		(総合代表) 0123-24-3131 内線 312 (直通番号) 0123-24-0591
評価者	環境課長 岩崎 秀和					

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市(市役所)	細事業 エコアクション推進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	温室効果ガス排出量とエネルギー消費を削減する。	
事業内容	千歳市役所環境マネジメントシステムに基づき、職員の行動、設備の運用管理等を行う。 また、市内の中小事業所における環境保全活動の促進を目的とした千歳版環境マネジメントシステム「エコちとせ」認定事業所を平成19年度から開始し、地球の環境保全の推進を図っている。		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	職員環境配慮行動ガイドライン取組項目数	実績	50	50	50	50	項目
	2	「管理標準」作成施設数	実績	45	45	47	118	施設
実施した事業の活動量を示す指標	3	千歳版環境マネジメントシステム「エコちとせ」認定事業所数	実績	60	61	62	70	事業所
	成果指標	本来の指標	目標	5.1	5.1	5.1	5.1	%
対象にどのような効果があったかを示す指標	代替指標	温室効果ガス削減率(対平成22年度比、当該年度の排出係数)	実績	1.9	-0.5	-		
	計算式	指標の説明		$\frac{(1 - \text{当該年度温室効果ガス排出量} / \text{平成22年度温室効果ガス排出量}) \times 100}{\text{平成26年度から平成22年度排出係数で排出量を算出}}$				
目標達成率(実績/目標)				39.2	-0.10	-	%	

予算事業名称	コスト分析		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
エコアクション推進事業費	事業費 予算		(A)	613	507	507	511	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	454	359	410			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	454	359	410			
	人件費		(F)	10,938	10,792	11,250			
	職員数(関与割合)		(G)	1.46	1.46	1.50			人
	総事業費 (B+F)		(H)	11,392	11,151	11,660			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	96.0	96.8	96.5			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	228	223	233			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	-
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	千歳市の事務・事業における温室効果ガス排出量削減の取組は、第1期実行計画(平成15～22年度)では、主にISO14001の規格に基づく環境マネジメントシステムによる「職員の環境配慮行動」により推進した。さらなる削減を推進するため「エコアクションプラン」を導入し、今後もより効率的な省エネ及び節電の取組をハード・ソフトの両面から進めることが重要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	千歳市役所環境マネジメントシステム及びエコアクションプランを推進することで、職員の行動、設備の運用管理による省エネ及び節電の取組を効果的に進めることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				203101				
事業名	自然環境保全事業				事業期間		不明～終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	人と地球にやさしい環境のまち		自然環境の保全		自然環境保全対策の推進			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		条例	千歳市自然環境保全条例 千歳市環境基本条例				
事業担当	市民環境部環境課自然環境係			連絡先	e-mail		kankyo@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	環境課長 岩崎 秀和					(直通番号) 0123-24-0597		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	千歳の自然	細事業 自然環境監視員事業 野生動物保護相談事業 保全地区指定事業 開発行為事前協議事業 追跡調査事業 自然環境啓発事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	自然環境の保全を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 市内の豊かな自然環境を保全し、後世に引き継ぐための自然環境に関する各種事業を実施する。内容は、豊かな自然地域への定期的な巡視活動、野生動物の保護、自然環境保全地域の指定、無秩序な開発による自然環境悪化を未然に防止するための開発行為の事前協議、自然に親しむ各種行事の開催等を行う。		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位			
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績			
	実施した事業の活動量を示す指標	1	自然環境監視員巡視回数						実績	89	89
対象にどのような効果があったかを示す指標	2	野生動物保護等件数	実績	168	131	144	160	件			
	3	自然環境啓発事業関連の各種行事開催数	実績	7	6	7	7	回			
	成果指標	本来の指標	豊かな自然環境	目標	343.9	343.9	343.9	343.9	%		
代替指標	保全地区指定の総面積	実績	343.9	343.9	343.9						
計算式指標の説明				目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
自然環境保全事業費	事業費 予算		(A)	1,333	1,423	1,315	1,383	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1,181	1,423	1,085			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	1,181	1,423	1,085			
	人件費		(F)	19,531	19,579	12,938			
	職員数(関与割合)		(G)	2.60	2.65	1.73			人
	総事業費 (B+F)		(H)	20,712	21,002	14,023			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	94.3	93.2	92.3			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	233	236	158			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	市民生活と密着して活用できる自然から原始的な自然まで、地域の特性に応じた保全に努め、自然とのふれあいから自然環境への理解を深めてもらう、評価できる事業である。これまで、自然環境の保全のための監視及び指導や、多くの市民に観察会を通じて身近な自然環境の大切さを実感してもらう行事を行っているが、平成23年度以降は、市内環境団体と連携し、清掃活動をしながらか観察会を行うなど自ら自然と関わりを持って自然を感じてもらうという事業を行っており、今後もこれらの事業を継続し自然環境保全の啓発を図っていく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	自然環境の適正な保全を推進することにより、現在及び将来の市民の健康で文化的かつ快適な生活環境を確保することができる。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	204201
事業名	環境監視事業			事業期間	S48～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	人と地球にやさしい環境のまち		環境保全対策の推進		環境保全に係る指導などの推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市環境基本条例、千歳市公害防止条例		
事業担当	市民環境部環境課環境保全係			連絡先	e-mail kankyo@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	環境課長 岩崎 秀和			(直通番号) 0123-24-0594	

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民・事業者	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民が安全で健康に過ごせる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	公害の未然防止と生活環境の保全を図るため、環境(大気、水質、騒音、振動)を測定し状況を把握することにより、その対策と今後のまちづくりなど各種施策の基礎資料とする。	騒音測定事業 大気汚染測定事業 水質等測定事業 ダイオキシン類測定事業 公害防止協定業務 開発行為等事前協議業務

実施結果 (DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	2,986	2,949	2,943	2,962
	実施した事業の活動量を示す指標	1	騒音・振動測定数					
実施した事業の活動量を示す指標	2	大気汚染測定数	実績	3,285	3,265	3,233	3,295	件
	3	水質等測定数	実績	1,739	2,108	2,021	1,939	件
	成果指標	本来の指標	環境基準達成率	目標	100.0	100.0	100.0	100
対象にどのような効果があったかを示す指標	代替指標	河川水質測定による環境基準達成率	実績	96.9	99.4	96.8		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		96.9	99.4	96.8		

予算事業名称	コスト分析		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
環境監視事業費	事業費 予算	(A)	15,611	15,266	15,762	15,446	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	11,664	12,147	11,924			
	財源内訳	国道支出金	(C)	109	99	78		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	11,555	12,048	11,846		
	人件費	(F)	22,253	21,684	22,013			
	職員数(関与割合)	(G)	3.62	3.58	3.58			人
	総事業費	(B+F)	(H)	33,917	33,831	33,937		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	65.6	64.1	64.9		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		11	11	12		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	航空機騒音問題や環境に対する市民ニーズの多様化などに対応するため、環境測定結果は各種施策の基礎資料として活用されていることから本事業の意義は大きい。また、環境の現状や状況に沿って実施方法や作業手順などを適宜見直しながら、今後も継続して本事業を進める。一方、環境問題に対する市民ニーズの多様化やより質の高い生活環境が求められている中で、今後、環境測定項目や評価の変更及び測定技術の進歩並びに新たな環境課題に対応した測定機器等の整備が課題となっている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	定常的な測定や臨時的な測定に対応することにより、公害の未然防止及び市民の健康で安全かつ快適な生活環境の確保することができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	205401	
事業名	ごみ処理広域化調整業務			事業期間	H18～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	人と地球にやさしい環境のまち		廃棄物の減量化と収集処理の充実		ごみ処理体制の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	市民環境部環境センター廃棄物管理課総務係			連絡先	e-mail	haikibutsukanri@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-23-2110	内線
評価者	廃棄物管理課長 大野 明男					
				(直通番号) 0123-40-6969		

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	本市を含む2市4町(千歳市・北広島市・南幌町・由仁町・長沼町・栗山町)の住民	細事業 道央廃棄物処理組合経費事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	広域化によるスケールメリットを活用し、安定的なごみ処理環境を提供することにより、地域住民に対して環境負荷の低減とごみ処理経費の削減を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	北海道が平成9年に策定した「ごみ処理広域化計画」において、当市は千歳ブロックとして単独処理区、恵庭市・北広島市・南空知公衆衛生組合(長沼町・南幌町・由仁町)・栗山町の2市4町は道央ブロックに位置付けられ、道央地域ごみ処理広域化推進協議会を設立し、広域処理を検討してきたが、平成22年に恵庭市が脱退、同協議会及び道から千歳市に参画要請があった。 市では、ダイオキシン類の削減のほか、熱回収の効率化やコスト削減を考慮し、広域的な処理について検討を行った結果、平成24年5月に協議会へ参画し、平成26年2月には道央廃棄物処理組合を設立、千歳市長が管理者に就任した。以後、同組合における中心的役割を担うとともに、今後は、焼却施設の令和6年度稼働に向けた取組やごみ処理広域化基本計画の5年ごとの見直しについて、構成自治体や関係機関との協議を行っていく。	

実施結果 (DO)

令和元年度は見込値

活動指標	指標名			実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
実施した事業の活動量を示す指標	1	広域処理のための情報提供回数		実績	46	45	46	45	回
	2			実績					
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	広域処理に向けた合意形成度		目標	22	27	20	27	回
	代替指標	広域処理のための協議回数		実績	27	27	27		
	計算式 指標の説明								
	目標達成率(実績/目標)					122.7	100.0	135.0	%

予算事業名称	コスト分析		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	事業費	予 算					
道央廃棄物処理組合経費	事業費	予 算 (A)	15,812	12,718	12,998	14,097	千円
	事業費	決 算 (C+D+E) (B)	12,186	10,508	10,356		
	財 源 内 訳	国 道 支 出 金 (C)	0	0	0		
		そ の 他 (D)	0	0	0		
		一 般 財 源 (E)	12,186	10,508	10,356		
人件費	(F)	5,000	4,008	5,000			
	職 員 数 (関 与 割 合) (G)	0.67	0.54	0.67		人	
	総事業費 (B+F) (H)	17,186	14,516	15,356		千円	
	人件費率 (F/H) (I)	29.1	27.6	32.6		%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)	374	323	334		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	道央廃棄物処理組合は、目標年次を令和12年度とする「ごみ処理広域化基本計画」を平成27年度に策定し、現在、この計画に基づき、令和6年度の焼却施設稼働に向けた取組を進めるとともに、概ね5年ごとに基本計画の見直しを行うこととしており、同組合における中心的役割を担う本市は、構成自治体及び関係機関と協議調整を継続していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
事業効果	「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。			
	「ごみ処理広域化基本計画」に基づく計画的な焼却施設の稼働や、焼却施設以外の廃棄物処理施設における広域処理の方向性について構成自治体及び関係機関と協議調整を進めることで、広域化によるスケールメリットを活用した安定的なごみ処理環境の確保を目指すことができる。			
	「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。			
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	205402	
事業名	一般廃棄物暫定処理業務			事業期間	H18～H35	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	人と地球にやさしい環境のまち		廃棄物の減量化と収集処理の充実		ごみ処理体制の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	市民環境部環境センター廃棄物管理課総務係			連絡先	e-mail	haikibutsukanri@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-23-2110	内線
評価者	廃棄物管理課長 大野 明男			(直通番号) 0123-40-6969		

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	焼却処理施設	細事業 南空知可燃性一般廃棄物受入業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	南空知公衆衛生組合の可燃ごみを受け入れて、安定的に共同処理し経費の節減を図る。	
事業内容	南空知3町(長沼町・南幌町・由仁町)で構成する「南空知公衆衛生組合」の一般可燃ごみを、同組合が加入している「道央廃棄物処理組合(旧称:道央地域ごみ処理広域化推進協議会)」において進めている焼却処理施設建設までの過渡期対策として受け入れ、焼却処理している。平成19年3月22日に協定書を締結し、受入期間は平成20年度から平成26年度末までとしていたが、平成26年度に再協議し、平成27年度から令和5年度末まで延長している。		

実施結果 (DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	一般可燃ごみ搬入車両台数	実績	846	876	879	900	台
	2	一般可燃ごみ焼却処理等経費(ごみ処理受託収入)	実績	48,946	50,131	50,259	51,300	千円
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	一般可燃ごみ受入量	目標	2,500	2,600	2,600	2,600	トン
	代替指標 計算式 指標の説明	年度内に受け入れを行った一般可燃ごみ量	実績	2,523	2,571	2,564		
目標達成率(実績/目標)				100.9	98.9	98.6		%

予算事業名称	コスト分析		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
可燃ごみ処理受託排出物分析経費	事業費 予算	(A)	80	80	80	80	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	80	80	70			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	80	80	70		
		一般財源	(E)	0	0	0		
人件費	(F)	2,813	3,392	1,875				
	職員数(関与割合)	(G)	0.38	0.46	0.25		人	
	総事業費 (B+F)	(H)	2,893	3,472	1,945		千円	
	人件費率 (F/H)	(I)	97.2	97.7	96.4		%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)	3.4	4.0	2.2		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	焼却処理施設の余力の範囲内で受け入れているため、施設への負荷はなく、また焼却灰は相当量を持ち帰っており、最終処分場への負荷もない。平成30年度の焼却処理料金は196円 / 10kgで、安定的な収入が得られることから、経済面からも効果は高い。道央廃棄物処理組合の焼却施設は、令和6年度稼働を目指しており、協定に基づく暫定処理受入期間は、令和5年度末までとしている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	道央廃棄物処理組合の焼却施設が稼働するまで、南空知公衆衛生組合の可燃ごみを受け入れることで安定的な共同処理を図るとともに、本市の安定的な収入を確保することができる。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				205302				
事業名	家庭ごみの適正排出啓発事業				事業期間		終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	人と地球にやさしい環境のまち		廃棄物の減量化と収集処理の充実		ごみ収集の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		条例	千歳市廃棄物の処理等に関する条例				
事業担当	市民環境部環境センター廃棄物対策課 廃棄物対策係			連絡先	e-mail		haikibutsutaisaku@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-23-2110	内線
評価者	廃棄物対策課長 橋本 薫			(直通番号) 49-6353(64)				

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	家庭ごみを排出する世帯	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	正しい分別排出方法の指導・啓発による生活環境の保全	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	ごみ分別の周知を行うとともに、ごみ集積所での不適正排出について調査及び指導を実施する。	市内巡視業務 分別排出普及業務 分別排出啓発・指導業務 クリーンシティちとせ作成・配布業務 パンフレット作成・配布業務 家庭ごみ(事業系ごみ)分別排出状況調査業務

実施結果 (DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	243	245	242	240
	実施した事業の活動量を示す指標	1	市内巡視日数					
2		出前講座・学習会日数	実績	2	2	6	2	回
3		不適切排出ごみ処理件数	実績	948	1,152	1,201	1,200	件
成果指標	本来の指標	家庭ごみ適正排出世帯数	目標	100.00	100.00	100.00	100.00	%
	代替指標	全収集世帯に対する適正排出世帯	実績	98.02	97.60	97.55		
	計算式 指標の説明	(1-不適切排出処理件数/(収集世帯数(10.1現在)×100)	実績	98.02	97.60	97.55		
対象にどのような効果があったかを示す指標	目標達成率(実績/目標)			98.02	97.60	97.55		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
家庭ごみ適正排出啓発事業費	事業費 予算		(A)	7,363	5,171	5,187	4,866	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	5,821	5,171	5,116			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	5,821	5,171	5,116			
	人件費		(F)	6,030	4,841	5,219			
	職員数(関与割合)		(G)	0.92	0.65	0.70			人
	総事業費 (B+F)		(H)	11,851	10,012	10,335			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	50.9	48.4	50.5			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	13	9	9			千円

家庭ごみの適正排出啓発事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	適正排出に関する啓発効果により、ごみの排出状況は概ね良好である。今後とも清掃指導員・千歳市適正ごみ処理推進員と連携を図り、適正排出の啓発・指導等を継続実施する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	不適切排出防止の啓発、指導等は、不適切排出の抑止効果があるため、生活環境の保全が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				205303			
事業名	不法投棄防止事業			事業期間		終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	人と地球にやさしい環境のまち		廃棄物の減量化と収集処理の充実		ごみ収集の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(義務)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業担当	市民環境部環境センター廃棄物対策課 廃棄物対策係		連絡先	e-mail	haikibutsutaisaku@city.chitose.lg.jp		
				電話番号	(総合代表) 0123-23-2110	内線	64
評価者	廃棄物対策課長 橋本 薫		(直通番号) 49-6353(64)				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	不法投棄者(不法投棄物)	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	啓発・抑制・防止により、生活環境及び自然環境の保全を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	不法投棄の防止・抑制のために清掃指導員及び適正ごみ処理推進員による巡視や啓発看板の設置を実施している。ごみステーションや郊外への大型ごみ・家電等の不法投棄に対しては排出者調査・指導を行い、関係機関に通報している。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	不法投棄件数					
2		不法投棄防止用看板設置枚数	実績	20	28	34	30	件
3		土地管理者に対する回収実施指導件数	実績	32	32	104	56	件
成果指標	本来の指標	市による不法投棄回収件数	目標	450	450	450	450	件
	代替指標		実績	438	546	318		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明			目標達成率(目標/実績)				%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
不法投棄防止事業費	事業費 予算		(A)	2,144	2,183	2,179	2,164	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1,706	2,183	2,179		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	1,706	2,183	2,179		
	人件費		(F)	6,123	4,933	5,313		
	職員数(関与割合)		(G)	0.93	0.67	0.71	人	
	総事業費		(H)	7,829	7,116	7,492	千円	
	人件費率		(I)	78.2	69.3	70.9	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	17	12	18	千円	

不法投棄防止事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	不法投棄防止看板等の設置や土地管理者に対する回収実施指導により、不法投棄の抑止・回収が行われた。不法投棄件数は減少傾向ではあるが、引き続き、啓発看板の設置、警察や関係機関との連携を図り、不法投棄の抑止を行う。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	不法投棄防止の啓発、のぼりを設置は、不法投棄を防止する抑止効果となるため、生活環境及び自然環境の保全が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				205304		
事業名	事業系廃棄物の適正排出啓発事業			事業期間		終期なし
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	人と地球にやさしい環境のまち		廃棄物の減量化と収集処理の充実		ごみ収集の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(義務)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業担当	市民環境部環境センター廃棄物対策課 廃棄物対策係		連絡先	e-mail	haikibutsutaisaku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-23-2110	内線
評価者	廃棄物対策課長 橋本 薫		(直通番号) 49-6353(64)			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内の事業者	細事業 適正排出啓発・指導業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	事業系廃棄物の適正排出	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	ごみステーションへの不法投棄・家庭ごみへの混入排出等、事業系廃棄物の不適正排出事業者に対し、調査・啓発・指導を実施することにより、適正な自己処理の推進を図る。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	適正排出啓発・指導件数	実績	1	1	2	2	件
	2		実績					
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
	成果指標	本来の指標	適正排出事業者数(事業者数3,269事業所 要覧ちとせより)	目標	3,269	3,269	3,269	件
対象にどのような効果があったかを示す指標	代替指標		実績	3,268	3,268	3,267		
	計算式 指標の説明							
目標達成率(目標/実績)				100.031	100.031	100.061		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
(人件費事業)	事業費 予算		(A)	0	0	0	0	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	0	0	0			
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0		
		その他		(D)	0	0	0		
		一般財源		(E)	0	0	0		
人件費		(F)	6123	4933	5,313				
職員数(関与割合)		(G)	0.93	0.67	0.71		人		
総事業費 (B+F)		(H)	6123	4933	5,313		千円		
人件費率 (F/H)		(I)	100.0	100.0	100.0		%		
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	6,123	4,933	2,657		千円		

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	事業系廃棄物の排出については、概ね良好な状態であるため、今後とも、事業者に対する適正排出の啓発等を実施する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	事業系廃棄物の排出者に対する指導を継続することにより、事業系廃棄物の適正排出が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	205305	
事業名	ごみステーション管理事業			事業期間	終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	人と地球にやさしい環境のまち		廃棄物の減量化と収集処理の充実		ごみ収集の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市廃棄物の処理等に関する条例			
事業担当	市民環境部環境センター廃棄物対策課 廃棄物対策係		連絡先	e-mail	haikibutsutaisaku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-23-2110	内線
評価者	廃棄物対策課長 橋本 薫		(直通番号) 49-6353(64)			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	家庭ごみを排出する世帯	細事業 新設共同住宅のごみボックス設置指導業務 既設共同住宅のごみボックス設置指導業務 ごみステーション設置・移設・廃止業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	適正排出場所の確保による生活環境の保全・公衆衛生の向上	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか ごみステーション設置要領に基づく町内会によるごみステーションの適正な配置及び共同住宅における専用ごみボックスの設置。さらに不適正排出が多い条例適用外の共同住宅に対し専用ごみボックス設置要請を行い適正排出の推進を図る。		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	新設共同住宅のごみボックス設置件数					
成果指標	2	既設共同住宅のごみボックス設置件数	実績	3	0	7	3	件
	3	ごみステーション等設置・移設・廃止件数	実績	25	75	115	72	件
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	ごみステーション1箇所あたりの排出世帯数	目標	20	20	20	20	世帯
	代替指標		実績					
	計算式 指標の説明	排出世帯数/ごみステーション数	実績	16	16	16		
目標達成率(目標/実績)				125.0	125.0	125.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
ごみ集積所管理事業費	事業費 予算		(A)	610	608	610	610	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	585	608	601		
財源内訳	内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	585	608	601		
人件費		(F)	5,480	4,471	4,531		人	
職員数(関与割合)		(G)	0.80	0.60	0.60			
総事業費 (B+F)		(H)	6,065	5,079	5,132		千円	
人件費率 (F/H)		(I)	90.4	88.0	88.3		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	114	98	99		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	ごみ排出場所の確保・明示により効率的な塵芥収集が実施されている。今後とも、町内会、千歳市適正ごみ処理推進員との連携を図り、ごみステーション等の適正な管理を促進する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	ごみステーション等の適正な管理により、生活環境の保全・公衆衛生の向上が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				205307				
事業名	循環型社会形成推進事業				事業期間		H18 ~ 終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	人と地球にやさしい環境のまち		廃棄物の減量化と収集処理の充実		ごみ収集の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	市民環境部環境センター廃棄物対策課 廃棄物対策係			連絡先	e-mail		haikibutsutaisaku@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-23-2110 内線 64	
評価者	廃棄物対策課長 橋本 薫			電話番号		(直通番号) 49-6353(64)		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	廃棄物を排出する市民	細事業 大型ごみ処理手数料シール管理・配送業務 指定ごみ袋管理業務 指定ごみ袋保管配送業務 処理手数料収納事務委託業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	廃棄物の減量化を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	廃棄物処理費用の一部を市民の負担とするために指定ごみ袋及び大型ごみ処理手数料シールを作製する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	3,310	3,000	3,505	3,272	千円
	実施した事業の活動量を示す指標	1	大型ごみ処理手数料収入						
2		指定ごみ袋作成枚数	実績	214,153	217,646	223,165	218,321	千円	
3		指定ごみ袋歳入	実績	23,208	23,134	23,060	22,986	トン	
成果指標	本来の指標	家庭ごみの排出量の予測	目標	21,773	21,459	21,601			
	代替指標	家庭ごみの排出量	実績						
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明		実績	103.3	101.1	106.8		%	
目標達成率(目標/実績)									

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
家庭ごみ有料事業費	事業費 予算		(A)	63,914	62,135	62,212	58,972	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	45,610	48,026	57,544		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	270	160	160		
		一般財源	(E)	45,340	47,866	57,384		
	人件費		(F)	5,407	4,471	4,531		
	職員数(関与割合)		(G)	0.78	0.60	0.60		
総事業費 (B+F)		(H)	51,017	52,497	62,075		千円	
人件費率 (F/H)		(I)	10.6	8.5	7.3		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	0.01	0.01	0.01		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	廃棄物処理費用の一部を市民の負担により、市民のごみ排出に対する意識の向上が図られたことにより、廃棄物の減量化となっている。今後とも、廃棄物処理費用の一部有料化による廃棄物の減量化を推進する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	ごみの発生抑制、廃棄物の減量化が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				206108				
事業名	環境美化推進事業				事業期間		終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標			展開方針			施策	
	人と地球にやさしい環境のまち			生活環境衛生の向上			環境衛生の向上	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		条例	千歳市廃棄物の処理等に関する条例				
事業担当	市民環境部環境センター廃棄物対策課 廃棄物対策係			連絡先	e-mail		haikibutsutaisaku@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-23-2110	内線
評価者	廃棄物対策課長 橋本 薫			(直通番号) 49-6353(64)				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内居住者	細事業 ボランティア清掃支援業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	環境保全の推進及び意識高揚	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか		町内会や市民団体等によるボランティア清掃に対しごみ袋を提供し、収集したごみを市又は委託業者が回収を行い環境美化に対する支援を行う。

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	春の大掃除収集量					
2		千歳川清掃収集量	実績	0	0	0	0	トン
3		ボランティア清掃支援件数	実績	49	60	50	53	件
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	環境保全の推進に係る進捗度	目標	50	50	50	50	件
	代替指標	環境美化に係る清掃支援件数	実績	49	49	50		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			98.0	98.0	100.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
(人件費事業)	事業費 予算		(A)	0	0	156	156	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	0	156	156		
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0	
		その他		(D)	0	0	0	
		一般財源		(E)	0	156	156	
人件費		(F)	5,125	4,163	5,938			
職員数(関与割合)		(G)	0.74	0.5625	0.79	人		
総事業費 (B+F)		(H)	5,125	4,319	6,094	千円		
人件費率 (F/H)		(I)	100.0	96.4	97.4	%		
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	105	72	122	千円		

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	町内会・市民団体・個人・民間企業等によるボランティア清掃活動は、年々増加しており、環境保全に対する意識が高まっていることから、活動の一部支援(収集)を継続していく。各種ボランティア清掃の回収はステーション収集に移行するなど支援体制の見直しを実施している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	環境保全の推進や環境意識が高まることが期待できる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				205102			
事業名	ごみ減量・リサイクル化啓発事業			事業期間		不明～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	人と地球にやさしい環境のまち		廃棄物の減量化と収集処理の充実		ごみの減量化の推進		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	千歳市一般廃棄物処理基本計画				
事業担当	市民環境部環境センター廃棄物対策課資源循環推進係		連絡先	e-mail		haikibutsutaisaku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号		(総合代表) 0123-23-2110	内線 57
評価者	廃棄物対策課長 橋本 薫		電話番号		(直通番号) 0123-49-6353-57		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	千歳市民(対象の数:96,800人)	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	ごみ減量・リサイクルに関する意識を高める。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	ごみの発生抑制やリサイクルなどの重要性について、市民に関心を持ち理解してもらうため、標語コンクールや出前講座などの啓発普及活動を行う。 また、「千歳市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ノーレジ袋運動の支援・エコ商店認証制度の推進などの取組を進めるとともに、市民が身近に取り組める事業として、生ごみ処理機等購入費助成制度や、段ボール式生ごみ堆肥化セットの配布を行っている。	生ごみ堆肥化啓発業務 広報ちとせによるリサイクル等啓発業務 イベント等出展による啓発業務 ごみ減量・リサイクル標語コンクール実施業務 ごみ減量・リサイクル標語による啓発業務 エコ商店認証制度業務 ノーレジ袋運動の支援業務 生ごみ処理機等購入費助成事業 廃食用油等資源物の回収の支援事業 ごみ減量・リサイクル推進週間に伴う啓発活動業務

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	イベント出展回数					
成果指標	2	標語コンクール応募児童数	実績	906	887	945	890	人
	3	生ごみ処理機購入助成台数(電動・コンポスト等)	実績	67	91	51	80	台
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	家庭から排出されるごみの量	目標	23,208	23,134	23,060	22,986	トン
	代替指標		実績	21,774	21,459	21,601		
	計算式指標の説明		目標達成率(目標/実績)	106.6	107.8	106.8		

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
ごみ減量・リサイクル化啓発事業費	事業費 予算		(A)	1,781	1,701	1,532	1,559	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1,414	1,537	1,298		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	1,414	1,537	1,298		
		一般財源	(E)	0	0	0		
	人件費		(F)	9,688	8,325	12,813		
職員数(関与割合)		(G)	1.29	1.125	1.71		人	
総事業費		(B+F)	(H)	11,102	9,862	14,111		千円
人件費率		(F/H)	(I)	87.3	84.4	90.8		%
活動単位当たりのコスト		(H/活動実績)	(J)	5,551	4,931	7,056		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	ごみの減量は、最終処分場をはじめとする廃棄物処理施設の延命化につながることから、資源の有効活用とリサイクル意識を高める啓発活動は不可欠である。小学4年生の児童を対象とした標語コンクールの実施、ごみ減量リサイクル週間の市民及び関係団体との連携による啓発活動やエコ商店の取組の拡充、生ごみ処理機等購入費助成制度の継続等、今後も、ごみ減量のため3R(発生抑制・再使用・再生利用)の推進に向けた啓発は必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	助成制度や啓発活動を行うことで、市民の意識改革及びごみの発生抑制・再使用・再生利用を推進する効果が得られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				205201		
事業名	容器包装廃棄物再商品化事業			事業期間		H13～終期なし
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	人と地球にやさしい環境のまち		廃棄物の減量化と収集処理の充実		リサイクルの推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	容器包装に係る分別収集及び再商品化			
事業担当	市民環境部環境センター廃棄物対策課 資源循環推進係		連絡先	e-mail	haikibutsutaisaku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-23-2110	内線
評価者	廃棄物対策課長 橋本 薫		(直通番号) 0123-49-6353-57			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	資源物を排出する家庭	細事業 容器包装に係る分別基準適合物の再商品化業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	家庭からの資源物を回収・リサイクルし、清潔な生活環境を保持する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	家庭から出される容器包装廃棄物(ガラスびん、ペットボトル、プラスチック製容器包装等)は資源物として再生利用できることから、容器包装リサイクル事業者に引き渡して再商品化を行い、廃棄物の減量化とリサイクルを推進する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	再商品化事業者への引渡重量					
成果指標	本来の指標	一般廃棄物の中に占める容器包装廃棄物の減少率	目標	892	904	930	866	トン
	代替指標	再商品化事業者への引渡重量	実績	895	808	737		
	計算式 指標の説明		実績	895	808	737		
対象にどのような効果があったか示す指標	目標達成率(実績/目標)			100.3	89.4	79.2		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	容器包装廃棄物再商品化事業費	事業費 予算	(A)	339	392	420	437	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	339	331	310			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	339	331	310		
		一般財源	(E)	0	0	0		
	人件費	(F)	5,156	4,163	5,156			
	職員数(関与割合)	(G)	0.69	0.56	0.69		人	
	総事業費	(B+F)	(H)	5,495	4,494	5,466	千円	
	人件費率	(F/H)	(I)	93.8	92.6	94.3	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		6.1	5.6	7.4	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	インターネットの普及などによる新聞の購読者数の減少や、資源物自体の軽量化、民間回収拠点の開設などによる集団資源回収量の大幅な減少が要因		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	分別収集した資源物をリサイクルすることにより、資源やエネルギーの浪費の抑制、最終処分場の延命化が図られることから、多くの容器包装廃棄物の再資源化を促進する必要がある。容器包装廃棄物の分別収集について、手段の大きな変更はできないが、汚れや異物等の混入を減らし、再資源化を促進するため、より一層、回収業者や市民への啓発を進める必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	(公財)日本容器包装リサイクル協会と容器包装廃棄物の再商品化の契約を締結することで、再商品化に係る費用の負担が自治体は1%、容器包装の事業者は99%となり、市の費用負担を軽減する効果がある。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	205202	
事業名	資源回収事業			事業期間	S57～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	人と地球にやさしい環境のまち		廃棄物の減量化と収集処理の充実		リサイクルの推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	千歳市一般廃棄物処理基本計画			
事業担当	市民環境部環境センター廃棄物対策課 資源循環推進係		連絡先	e-mail	haikibutsutaisaku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-23-2110	内線
評価者	廃棄物対策課長 橋本 薫		(直通番号) 0123-49-6353-57			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	資源物を排出する家庭	細事業 (公財)ちとせ環境と緑の財団補助金交付業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	家庭からの資源物を回収・リサイクルし、清潔な生活環境を保持する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	古紙類、金属類など資源物を効率的に収集し、資源としての再生利用を図るため、町内会等の協力のもと集団資源回収を実施する。集団資源回収の安定した運用と、廃棄物の減量及び再資源化事業を推進するため、事業主体である公益財団法人ちとせ環境と緑の財団に補助金を交付し支援する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	1	集団資源回収物により回収した資源物量	実績					
実施した事業の活動量を示す指標	2		実績					
	3		実績					
成果指標	本来の指標	集団資源回収物により回収した資源物量	目標	3,876	3,889	3,899	3,919	トン
	代替指標		実績	3,004	2,765	2,669		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明			目標達成率(実績/目標)				%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
資源回収事業費	事業費 予算		(A)	47,749	53,320	50,762	49,039	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	43,120	48,377	47,783		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	43,120	48,377	47,783		
	人件費		(F)	5,156	4,625	5,938		
	職員数(関与割合)		(G)	0.69	0.63	0.79	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	48,276	53,002	53,721	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	10.7	8.7	11.1	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	16	19	20	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	インターネットの普及などによる新聞の購読者数の減少や、資源物自体の軽量化、民間回収拠点の開設などによる集団資源回収量の大幅な減少が要因		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	ごみ減量・リサイクルの推進は、資源の有効活用の他、最終処分場の延命化につながることから、町内会等が自主的に取り組んでいる集団資源回収事業の役割は非常に大きい。近年、古紙類の回収量が大きく減少するなど、集団資源回収量が減少する中、平成30年4月から「雑がみ」「鉄くず」の回収品目を拡大するなど、新たな取組を行っており、今後も集団資源回収事業の安定した運用を図るとともに、より多くの市民に参加していただけるよう、啓発を継続していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	ごみの減量と資源の再資源化を推進する効果がある。			
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	2 3
二次評価コメント	民間回収拠点が市内に開設されたことや民間企業等でも店頭回収が実施されていることもあり、集団資源回収量が減少傾向にあることから、啓発方法など、事業の見直しについて検討する必要がある。				

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	